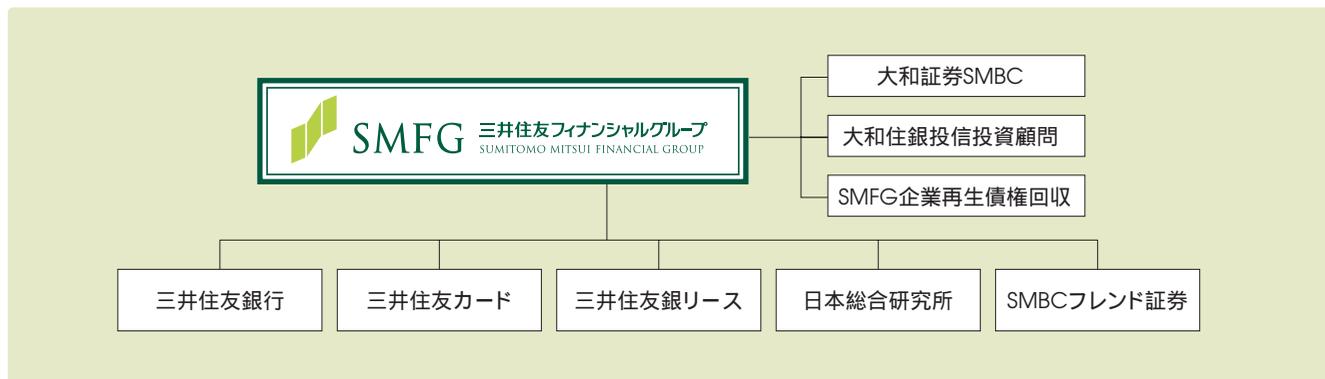


グループ各社の紹介 (平成18年9月末現在)

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などのさまざまな金融サービスにかかる事業を行っています。



グループ各社の紹介
三井住友銀行・三井住友カード



三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社 株式会社三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) を設立し、その子会社となりました。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。SMFGの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：平成8年6月6日
本店所在地：東京都千代田区有楽町1-1-2
頭取：奥 正之
従業員数：16,686名(就業者数)

拠点数

国内 1,434カ所
(本支店454 内被振込専用支店28、出張所150、代理店1、付随業務取扱所17、無人店舗812)
海外 34カ所
(支店17、出張所4、駐在員事務所13)

(注) 国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。



	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
(連結) 経常収益	27,170	26,913	27,502	13,525
経常利益(は経常損失)	2,821	997	8,620	3,187
当期(中間)純利益(は当期純損失)	3,016	2,789	5,635	2,200
純資産額	27,221	26,339	35,982	44,970
総資産額	998,432	974,783	1,044,185	1,000,495

(単位：億円)



三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カード業界のリーディングカンパニーとして「最も使いやすく最も役に立つマイ・メインカード」の提供に取り組んでいます。

商号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：昭和42年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都港区新橋5-2-10
[大阪本社]大阪府中央区今橋4-5-15
代表者：月原 統一
従業員数：1,884名



	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
カード取扱高	32,584	35,987	41,813	22,740
営業収益	1,263	1,321	1,482	765
営業利益	185	231	258	77
会員数(千人)	12,758	13,462	14,067	14,597
加盟店数(千店)	2,892	3,089	3,434	3,600

(単位：億円)



三井住友銀リース

www.smbcleasing.co.jp

三井住友銀リースは、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、省エネ貢献型設備のリース、店舗・工場・倉庫等の不動産リース、国内企業の海外進出に伴う設備のリース、インターネットを活用したネットリース・販売ネットリース等、多彩なサービスを織り交ぜたオーダーメイドの提案を展開しています。オートリース、レンタルおよびリース信託等の関連業務にも、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

平成19年10月には住商リース(株)と合併する予定であり、三井住友フィナンシャルグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀行系リース会社の顧客基盤・ノウハウと、住友商事グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リース会社の顧客基盤・ノウハウを結集・融合して、質・量の両面で本邦ナンバーワンのリース事業確立を目指します。

商号：三井住友銀リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和43年9月2日
本社所在地：[東京本社]東京都港区西新橋3-9-4
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：石田 浩二
従業員数：924名



(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
リース検収高	5,557	5,800	6,155	2,785
営業収益	5,530	5,891	6,197	3,195
営業利益	232	280	322	156



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。

平成18年7月、主として三井住友フィナンシャルグループ関連企業以外のお客さまに向けたITソリューション提供力の一層の強化を図るため、日本総合研究所を会社分割し、(株)日本総研ソリューションズを設立しました。三井住友フィナンシャルグループのシステム開発・運用で培ってきた豊富なノウハウをベースに、産業・金融・公共のあらゆるフィールドのより多くのお客さまにベストなITソリューションを提供していきます。

商号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：平成14年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区一番町16
[大阪本社]大阪市西区新町1-5-8
代表者：木本 泰行
従業員数：2,924名(含(株)日本総研ソリューションズ)



(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
営業収益	1,051	1,112	1,158	484
営業利益	76	63	52	6

平成18年7月に分社した(株)日本総研ソリューションズの計数を含めて表示しています。



SMBCフレンド証券

www.smbc-friend.co.jp

SMBCフレンド証券は、平成15年4月に明光ナショナル証券とさくらフレンド証券が合併して発足しました。更に、平成16年4月に住友生命の関連会社である泉証券と合併し、平成18年9月、株式交換により三井住友フィナンシャルグループの100%出資会社となりました。

SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇るフルラインサービスの証券会社として、北海道から九州まで全国に店舗を展開しています。リテール向け事業を中核に、「リテールマーケットで日本を代表する質の高い証券会社」を目指し、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努めています。

商号：SMBCフレンド証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：昭和23年3月2日
本社所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
代表者：玉置 勝彦
従業員数：1,902名



(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
営業収益	483 83	523	685	269
営業利益	188 16	180	310	86

SMBCフレンド証券(上段) 泉証券(下段)